

岩手県企業短期経済観測調査結果（2007年12月）

調査対象企業数 65 社、回答数 65 社（製造業 26 社、非製造業 39 社）回収率 100%

1. 業況判断

調査対象先の業況判断指数（D.I.）は、製造業が横這い、非製造業が悪化。

先行きについては、製造業は、素原材料価格の高騰や米国経済への不安から悪化、一方、非製造業は需要回復への期待から改善を予想。

業種別にみると、製造業では、改正建築基準法施行の影響から木材・木製品、窯業・土石が悪化した。自動車向け需要の増加から電気機械が改善したほか、どんどん晴れ効果によるお土産需要の増加から鉄鋼も改善したため、全体では横這いで推移（前回 12 今回 12）。先行きについては、素原材料価格の高騰や米国経済の減速懸念から、「良い」超が「悪い」超に転化（12 予測 4）。

非製造業では、改正建築基準法施行の影響などから、卸売、鉱業が悪化したほか、原油高から電気・ガスなども悪化したため、「悪い」超幅が拡大（前回 30 今回 36）。先行きについては、改正建築基準法施行の影響が薄れてくるとの期待などから、「悪い」超幅が縮小（36 予測 33）。

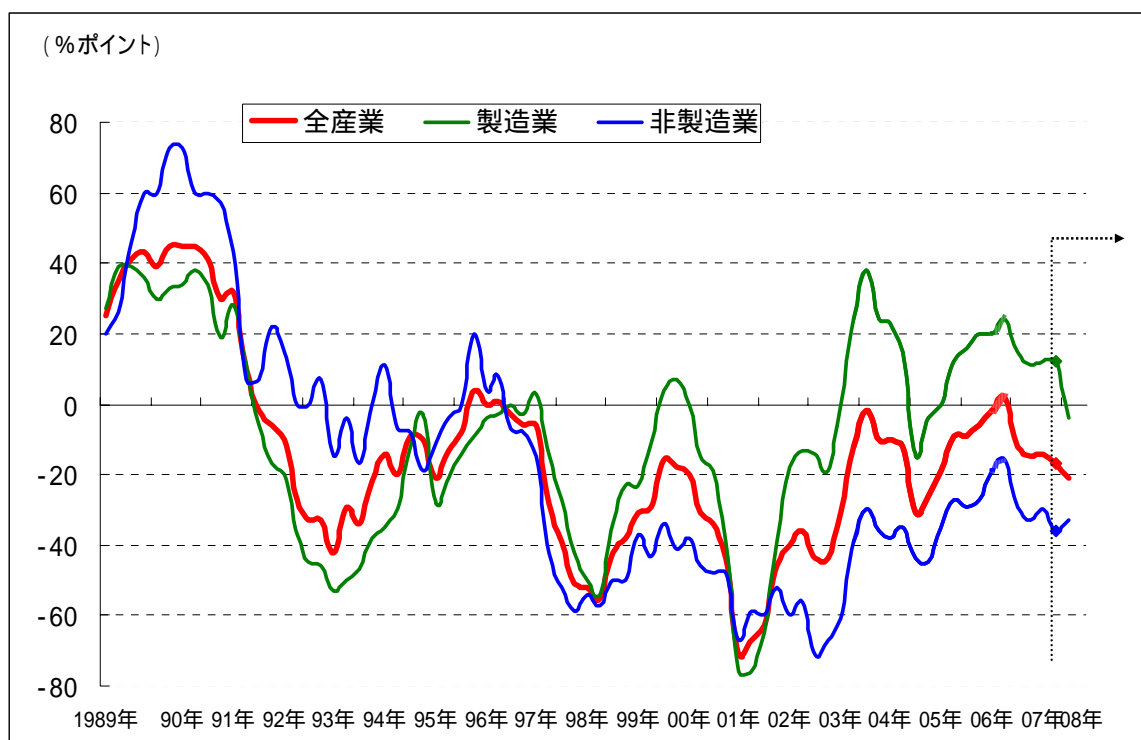
（業況判断 D.I. の推移）

（「良い」 - 「悪い」）回答社数の構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。

	06/9月	12月	07/3月	6月	9月	12月	08/3月 (予測)
製造業	20	24	15	11	12	12 (0)	4
素 材 業 種	20	20	0	15	15	29 (14)	29
加 工 業 種	30	25	19	20	21	27 (5)	5
食料品	0	17	0	20	0	0 (0)	0
電気機械	50	50	17	0	0	33 (0)	16
非製造業	19	16	29	33	30	36 (20)	33
建 設	38	31	41	41	29	32 (29)	38
卸・小 売	0	0	44	38	25	50 (0)	38
全 産 業	2	2	12	15	14	17 (12)	21

（注）07/3月に調査対象先を見直し。06/12月計数までは、旧ベース。

(〔図〕 業況判断D.I.の推移)



(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移、()内は前回予測。

		06/9月	12月	07/03月	6月	9月	12月	08/3月 (予測)
製造業	岩手	20	24	15	11	12	12(0)	4
	東北	10	18	12	8	7	3(5)	0
	全国	13	16	15	13	9	9(9)	5
非製造業	岩手	19	16	29	33	30	36(20)	33
	東北	15	13	20	21	19	21(20)	27
	全国	1	2	3	3	1	3(2)	7
全産業	岩手	2	2	12	15	14	17(12)	21
	東北	5	0	8	10	10	12(11)	16
	全国	6	8	8	7	4	2(3)	2

2. 売上高・収益（2007年度計画）等

2007年度の売上高・経常利益計画は、製造業は増収減益、非製造業は、増収増益の計画。

前回調査との比較では、製造業は、素原材料価格の高騰や部品価格の下落による利益の圧迫から、経常利益を大幅に減額修正。非製造業は、素原材料価格の高騰に加え、大手県外資本との競争激化や改正建築基準法施行の影響から、経常利益を減額修正している。

（売上高・経常利益）

上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2006年度 (実績)		2007年度 (計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	5.5	2.1	10.0	12.4	7.8	5.9	5.5	13.0
			(1.9)	(1.3)	(2.6)	(14.8)	(0.1)	(23.3)
素材業種	8.8	5.6倍	1.9	3.3	6.6	38.8	79.9	11.8
			(4.3)	(4.5)	(4.2)	(48.4)	(5.4倍)	(54.5)
加工業種	5.3	4.8	10.4	13.0	7.9	4.7	8.8	13.1
			(2.2)	(1.5)	(2.9)	(13.4)	(0.7)	(21.3)
非製造業	2.4	2.2倍	1.3	3.2	4.7	7.3	赤字	4.6
			(0.2)	(0.4)	(0.7)	(7.8)	()	(5.8)
建設	4.5	2.7倍	10.4	3.2	14.3	36.1	赤字	14.7
			(2.4)	(1.9)	(2.7)	(1.0)	()	(0.3)
卸・小売	0.0	54.0	6.9	8.0	5.8	35.9	赤字	35.9
			(2.9)	(0.5)	(5.0)	(8.4)	()	(20.3)
全産業	2.4	14.3	6.8	7.0	6.6	2.4	11.9	4.5
			(1.2)	(1.0)	(1.3)	(12.8)	(1.7)	(15.0)

製商品・サービス需給判断（D.I.、全産業）は、「供給」超過幅が拡大、製商品在庫判断（同）は、「過大」超過幅が拡大した。

仕入価格判断（同）は素原材料価格の上昇等を映じて、「上昇」超幅が拡大、販売価格判断（同）は、「下落」超幅が縮小した。

（判断D.I.）

全産業ベース、回答社数の構成比 %ポイント

		06/9月	12月	07/3月	6月	9月	12月	08/3月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」「供給超過」	30	25	28	36	36	38(36)	38
	「過大超過」「不足超過」	18	15	19	18	21	33()	
仕入価格	「上昇」「下落」	38	26	25	43	45	51(46)	53
販売価格	「上昇」「下落」	19	28	26	19	17	11(15)	11

3. 設備投資額（2007年度計画）等

2007年度計画をみると、製造業では、食料品や鉄鋼などで能力増強投資が見られる一方、輸送用機械や精密機械が大型投資の一服から前年を下回る計画となっており、全体では前年並みの計画。一方、非製造業では、一部に事業拡大（賃貸マンション建設）の動きもあるが、情報通信の大型投資の反動から、全体では前年を大きく下回る計画。

前回調査との比較では、製造業が、電気機械、一般機械で下期に投資積み増しの動きがみられ、1割方の上方修正。上下別にみると、下期は前年を2割方上回る投資計画となっている。

（設備投資額[ソフトウェア投資を除く]） 上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2006年度 (実績)	2007年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	1.0	0.1	25.8	34.4
		(10.8)	(5.4)	(26.9)
		95.3	11.7	2.9倍
素材業種	8.2	(2.9)	(44.7)	(34.5)
加工業種	0.8	2.4	26.1	29.8
		(11.2)	(3.8)	(26.5)
非製造業	73.4	43.8	42.5	45.1
		(2.3)	(8.1)	(10.8)
		29.2	12.9倍	46.2
建設	16.9	(0.2)	(0.8)	(0.5)
卸・小売	37.1	60.1	3.3倍	58.7
		(46.2)	(50.3)	(26.7)
全産業	7.7	6.8	28.0	20.3
		(9.5)	(4.1)	(22.7)

生産・営業用設備判断（D.I.）をみると、製造業は「過剰」超が解消、一方、非製造業は、「過剰」超幅が拡大。

（生産・営業用設備判断D.I.） （「過剰」 - 「不足」）回答社数の構成比 %ポイント

	06/9月	12月	07/3月	6月	9月	12月	08/3月 (予測)
製造業	0	4	11	8	4	0 (4)	7
非製造業	13	10	5	5	2	7 (12)	16
全産業	7	7	7	6	3	4 (9)	12

4. 雇用人員判断

雇用人員判断(D.I.)をみると、製造業、非製造業とも、「過剰」超幅が縮小。先行きは、製造業、非製造業とも「過剰」超幅が拡大の予測。

(判断D.I.) (「過剰」「不足」)回答社数の構成比、%ポイント

	06/9月	12月	07/3月	6月	9月	12月	08/3月 (予測)
製造業	4	0	10	12	7	4(0)	8
非製造業	16	15	17	17	10	2(10)	10
全産業	7	9	15	15	9	3(6)	9

5. 企業金融関連判断

企業の資金繰り判断(D.I.、全産業)は、「苦しい」超幅がやや拡大。一方、金融機関の貸出態度判断(同)は、「緩い」超に転化。

借入金利水準判断(同)は、「上昇」超幅が縮小。

(判断D.I.) 全産業、回答社数構成比、%ポイント

		06/9月	12月	07/3月	6月	9月	12月	08/3月 (予測)
資金繰り	「楽」「苦しい」	14	20	16	15	15	17()	
金融機関 貸出態度	「緩い」「厳しい」	10	10	10	3	3	3()	
借入金利 水準	「上昇」「低下」	53	48	52	47	44	35(44)	35

以上

本件に関する問い合わせ先
 日本銀行盛岡事務所
 TEL : 019-624-3622 (代)
<http://www3.boj.or.jp/morioka/>